

首都大学東京の課題

首都大学東京が目標とする教育と教育課程

理工学研究科・教授
大橋隆哉

1. 教育の目標と体系

首都大学東京の教育の目標として、都市環境の向上、ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築、活力ある長寿社会の実現、等が理念としてあげられており、大都市という特徴を踏まえた教育を目指していることがわかる。しかしそのことは、大学としての基本的な教育を軽く考えるということでは決してない。実際、必修として行う全学共通科目である、都市教養プログラム、基礎ゼミナール、情報リテラシー実践I、実践英語などが求めていることは、視野が広く、基礎力と実践力を兼ね備えた国際的な人材を育てるという形にまとめられると思われる。

本学の教育の体系は、履修の手引きにもあるように、都市教養科目群、共通基礎教養科目群、そして専門教育科目群および教職科目からなっている(図1参照)。ただ、都市教養科目群の中には、都市教養プログラムの他に、実践英語、情報科目、基礎ゼミなどが含まれるため、実際には名前以上の広い内容を含んでいる。一方の、共通基礎教養科目群は、未修言語、保健体育、理工共通基礎科目などが含まれ、都市教養科目群と合わせて整理した方がわかりやすくなるであろう。これは今後の課題である。

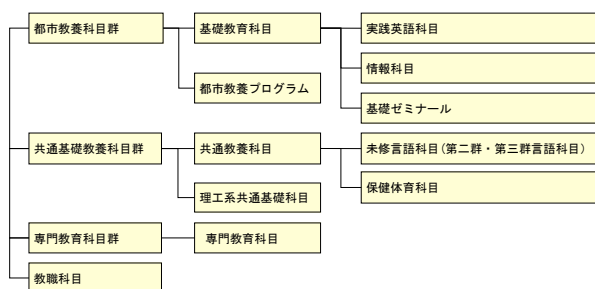


図1: 教育の体系図

2. 全学共通基礎科目と履修について

ここでは、都市教養プログラム、基礎ゼミナール、実践英語、情報リテラシー実践を全学共通基礎科目と呼ぶことにする。これらの内容を簡単に説明する。

- 都市教養プログラム：ネーミングに反して、実際には都市以外のテーマについても幅広く学ぶ講義内容とな

っている。各学部、学系からも自分の専門ではない分野を履修することが奨励されている。他大学の教養科目にあたるものだが、これだけ広い講義内容を用意している大学はほとんど例がないのではないと思われる。H21年度は170科目を開講。

- 基礎ゼミナール：25名以下の少人数クラスで、教員と学生が接しながら教育が行われる点が特徴である。内容も、発表、調査、議論など、学生が主体的に取り組むことが求められていて、ただ座って聞くという以外の努力が必要であるが、充実感が得られるという点で、意義の高い科目である。H21年度は79クラスで実施。
- 情報リテラシー実践I：計算機が使えるようになることを目的に、IT活用の基本的能力を教える実習的な科目である。理系文系間の差もあるため、クラスによってある程度内容に自由度が持たせてある。
- 実践英語：読む、聞く、書く、話すという英語の能力を鍛えるための講義であり、入学当初の統一試験に基づいて、クラス編成が行われる。

以上が、全学共通で必修的に行っている科目であるが、例えばH21年度から都市教養プログラムの履修要件を緩和したように、基礎教育部会のもとで、継続的に見直しが進められていることを強調したい。

履修についてだが、基本的に上記の全学共通基礎科目は南大沢キャンパスで開講されるため、システムデザイン学部や健康福祉学部の学生は、かなり忙しい履修計画とならざるを得ない。実践英語や情報リテラシー実践では、一部再履修クラスを各キャンパスで開講しているが、今後は都市教養プログラムも含めて、マルチキャンパスで実施する方向で、検討を進める必要があると考えている。

都市教養プログラム、基礎ゼミ、語学、情報、体育を含めた全学共通基礎科目の履修要件は、ほぼ34単位となっており、単位的には極端に重いということはない。H20年度までの入学生に対しては、都市教養プログラムに関して、

4つあるテーマの1つを選び、そこから複数の系(人文社会I, II, 技術自然I, II)にわたって8単位以上履修する必要がある、学生にとってこれが履修計画上難しい問題になっていた。H21年度からはこれが解消されたこともあり、履修そのものには大きな問題はないと考えている。

3. 教務としての課題

主に全学の教務に関して比較的短期間で検討すべき課題を、以下にあげる。

- 1) 半年で15週(試験期間を含まない)の授業日の確保：実質的な授業日数として15週を確保すべしという要請は強く、本学もH22年度から試験期間を含めて16週という学年歴となる。夏休み期間の圧縮、卒業判定までのスピーディな成績処理など、問題なく進められるかどうか十分注意していく必要がある。
- 2) 都立大学等の学生の教育：H22年度で都立大学等が終了することになっている。全員の卒業を目指すとともに、それが難しいケースについての対応も考えていく必要があるだろう。
- 3) 時間割配置：都立大学等との関係で6-7限が開講され、受講生もかなり多いが、H22年度以後をにらみ、6-7限の授業を取りやめるべきかは、よく考える必要がある。
- 4) 都市教養プログラム見直しの影響：教室配置その他、履修上の問題がないかチェックをしていく必要がある。
- 5) 科目群名称の整理：先に述べたように、都市教養科目群等々を、よりシンプルでわかりやすい形に整理する方向で検討する必要がある。
- 6) シラバスと成績のweb入力：授業日数の増加もあり、成績処理期間の短縮は重要な課題となっている。セキュリティの問題もあるので導入には時間がかかるかもしれないが、web入力を活用することは、最終的に時間と手間の軽減になるので、検討すべきである。
- 7) 基礎教養課程での助教の授業担当：基幹科目の授業は准教授以上が責任を持つこととし、助教の担当については教務委員会で報告することとしている。もう一步踏み込んで、たとえば必要に応じて助教の能力も生かしながら、全学基幹科目として適切と考えられる担当方法の合意ができないものだろうか。
- 8) 個人情報管理のガイドライン：全学的にも検討はされているが、教務関係でも成績データや答案、レポート

等の取り扱い、あるいは成績の開示について、何らかのガイドラインを考えるべきだろう。

- 9) 成績不服申し立て制度：成績評価の正確さを担保することは、認証評価に対応する上でも重要である。その一環として、学生から成績不服を申し立てる、あるいは問い合わせる制度を用意することは、認証評価の項目にもあり、基本的要件と考えられる。実効性のあがる方法をなるべく早く整備すべきだろう。

4. より将来へ向けての検討課題

上であげたこと以外に、ある程度時間をかけて解決していくべき課題がいくつかある。教務の範囲を多少逸脱することをお許しいただき、それらをあげてみる。

- 1) マルチキャンパスに対応した教育：先にも述べたように、システムデザイン学部と健康福祉学部の学生は専門教育ではキャンパスが変わるため、全学共通基礎科目の履修の負担がどうしても大きくなってしまふ。ネットワークを利用するなどして、効果的なマルチキャンパス教育を実施することは、首都大学東京として学生を受け入れる以上、教える側の責務ではないかと思われる。ぜひ早い時期に検討を進めるべきである。
- 2) 成績評価基準：特に全学共通科目では、担当者が異なっても、成績評価についてある程度の公平性が確保されるべきである。これは評価を厳しくするという事ではない。かなり検討は進んでいるが、内容も教員も多彩な、都市教養プログラムでの基準作りが望まれる。
- 3) 単位の実質化：これも認証評価の項目になっていることであり、より広い学部・学系で、GPAの導入と履修単位の上限の設定を検討していくべきであろう。
- 4) 教室問題：都市教養プログラムの必然として、大教室の確保が毎年問題になっている。さらに、せっかく大きな講堂がありながら、入学式、卒業式で使えない。大教室、講堂の問題は予算的にも大変ではあろうが、将来的な整備について、ぜひ検討を進めるべきである。
- 5) 学生生活：生協食堂は、例年4-5月には長蛇の列ができ、都立大学から首都大への学生増に際しても整備されなかった。国際交流会館の食堂が使えなくなってからももう3年ほどたつ。学生生活の質を向上する方策も大学として検討していくべきであろう。